

報道資料

平成23年10月4日
奈良県 防災統括室
担当：北畑
直通：27-7006
内線：2276

奈良県 地域産業課
担当：郡
直通：27-8807
内線：3513

台風12号災害に係る激甚災害の追加指定について

平成23年台風第12号災害について、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）、以下『法』とします」に基づき、以下のとおり天川村が激甚災害に伴う中小企業支援措置の対象区域に追加指定されることとなりました（10月4日閣議決定 10月7日政令公布予定）ので、お知らせします。

1. 今回追加分

	対象となる主な事業 及び局激は対象市町村	メリット・優遇措置の概要
局地激甚災害(局激)	●中小企業に関する特別の助成 ●対象：天川村 （他に和歌山県田辺市、新宮市、日高川町、那智勝浦町、古座川町） …法の適用条文は 12,13 条	●災害復旧貸付についての金利引き下げ、災害関係保証の適用及び設備導入資金等の償還期間の延長等の特例措置があります。

2. 前回指定分（9月20日閣議決定 9月26日政令公布）

	対象となる主な事業 及び局激は対象市町村	メリット・優遇措置の概要
激甚災害(本激) 「本激」は、全国規模の激甚な災害を対象とするもので、本台風による全ての被災地を対象区域として、都道府県事業と市町村事業について、国庫補助のかさ上げ措置等が講じられます。	●公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の助成 ●農地等の災害復旧事業に係る特別の助成 …法の適用条文は 3~6, 16,17,19,24 の各条	●公共土木施設の過去5年間の国の補助率かさ上げ実績 69%→82% ●農地の過去5年間の国の補助率かさ上げ実績 83%→92%
局地激甚災害(局激) 「局激」は、「本激」の基準には達しないまでも、局地的に多大な被害を被った地域に対して、本激に準じた特例措置が適用されるよう、市町村単位を対象区域として指定を受けられるようにしたものです。	●中小企業に関する特別の助成 ●対象：十津川村 （他に三重県熊野市及び紀宝町） …法の適用条文は 12,13 条	●災害復旧貸付についての金利引き下げ、災害関係保証の適用及び設備導入資金等の償還期間の延長等の特例措置があります。